注釈・フランス家族法（2）

田 中 通 裕

目次

I 序説

II 民法典第1編第5章「婚姻」

第1節 婚姻を締結しうるために要する資格と要件（144条～164条）

（以上、前号）

第2節 婚姻の挙式に関する方式（165条～171条）（以下、本号）

第3節 婚姻に対する異議（172条～179条）

第2節 婚姻の挙式に関する方式 (Des formalités relatives à la célébration du ⁽¹⁾mariage)

[一] 婚姻が有効に成立するためには、実質的要件 (conditions de fond) [その多くは前節で規定される] のほか、形式的要件 (conditions de forme) が必要である。第2節および第3節が、形式的要件について規定する。形式的要件としては、挙式前の方式 (formalités antérieures à la célébration) と婚姻の挙式 (célébration du mariage) とがある。挙式前の方式としては、公告 (publication), 身分吏への一定の書類の提出, さらに身分吏による将来の夫婦の審問 (audition) が挙げられる。公告については、本節第165条以下のほか、第2章第3節第63条以下に規定される。また、身分吏への一定の書類の提出についての多くも、第2章第3節に規定される。

[二] 公告は、教会法の「婚姻公告」(les bans du mariage) に起源をもつ制度である。民法典原始規定以降、次第に簡略化され現在に至っている。この公

(1) 2006年11月14日の法律第1376号は、第2節の2「フランス人の外国での婚姻」を追加した(171条の1～171条の8)。

告の目的は、婚姻の計画を公表し、その婚姻に婚姻障害があることを知っている者に身分吏に対して通告させるとともに、異議 (opposition) を申し立てる機会を与えることにある。しかし今日ではこのような公告をみる人がほとんどいない（とくに大都市では）ことから、この制度の実際の有効性は疑問視されている。

公告は、将来の夫婦による共同の申請に基づきなされる。現行規定によれば、公告は市町村役場の門戸に貼付する掲示によってなされ（63条1項—公告がなされる市町村については⇒166条）、この掲示が10日間継続される（64条1項）。婚姻の挙式は、公告の（初めの）日を含めずにその日から10日目以前にはなされえない（64条2項）。婚姻の挙式は、公告の期間の満了から起算して1年内になされねばならず、そうでない場合には新たな公告が必要となる（65条）。公告は免除されることがある（⇒169条）。

[三] 将来の夫婦のそれぞれが、(婚姻を挙式する) 身分吏に提出しなければならない書類は、出生証書の（フランスで交付される場合には3カ月内の）完全な謄本である（70条）。これによって身分吏は、婚姻の年齢についての条件、婚姻中でないかどうかなどを確認することができる。

その他、一定の場合には、次のような書類も提出することが必要となる。①許可を必要とする場合には（たとえば、保佐制度のもとに置かれた成年者については保佐人または裁判官の許可が必要である）、それを証明する書類、②年齢や近親婚などの免除の場合においてはそれを証明する書類、③再婚の場合には前婚の解消を証明する書類（たとえば、前配偶者の死亡の場合にはその死亡証書）、④夫婦財産契約 (contrat de mariage) がある場合には、その契約を受理した公証人による証明書（75条4項参照）など。

[四] (移民の制御、外国人のフランス滞在および国籍に関する) 2003年11月26日の法律は、仮装婚姻に対応するために、婚姻（とくに外国人の婚姻）への予防的コントロールを強化した。この法律によって、身分吏は、「将来の夫婦の審問 (audition)」の後にしか公告（公告の免除の場合は婚姻の挙式）の手續を原則としてなしえないことになった（63条2項）。

第165条 (1907年6月21日の法律) 婚姻は、夫婦の一方が第63条によって規定される公告の日に、公告が免除される場合には後の第169条に規定される免除の日にその住所又は居所を有する市町村の身分吏の面前で、公開して挙式される。

Art. 165 (L. 21 juin 1907) Le mariage sera célébré publiquement devant l'officier de l'état civil de la commune où l'un des époux aura son domicile ou sa résidence à la date de la publication prévue par l'article 63, et, en cas de dispense de publication, à la date de la dispense prévue à l'article 169 ci-après.⁽²⁾

[一] 本条は、婚姻が身分吏によって公開して挙式されなければならないこと—婚姻の公開性 (publicité)—、およびその挙式の場所を規定する (本条に違反する婚姻の効果については⇒191条)。

[二] 挙式の場所は、夫婦の一方が公告 (publication) の日に (公告が免除される場合は免除の日に)、その住所 (domicile)、または少なくとも1月以上の継続的居住によって証明される居所 (résidence) を有する市町村の役場である (本条および74条)。もっとも、夫婦の一方が重病または身体障害であるなどの場合には、身分吏が夫婦の一方の住所または居所に赴き、そこで挙式することも可能である (75条2項参照)。挙式は、身分吏の同意を得て当事者によって指定された日 (公告の期間を考慮しなければならないこともちろんである—64条2項参照) になされる。

[三] 挙式には当事者本人が出席しなければならない (代理人による挙式は認められない⇒146条の1) ことはもちろんであるが、少なくとも2人、多くとも4人の証人 (当事者の血族か否かを問わない) の立会いも必要とされる (75条1項)。なお、当事者本人の出席義務は、戦争時の軍人の場合や死後婚 (mariage posthume) (⇒171条) の場合には、例外的に排除される。

挙式には公開性が求められるから、市町村役場の挙式が行われる部屋の扉は (誰でも列席できるように) 開かれていなければならない。

挙式は、次のように進行される。身分吏は、将来の夫婦に、夫婦の相互の義

(2) 本稿における各条文のフランス語の部分は、Dalloz 社刊行の《CODE CIVIL》(2010年版)の表記に依拠した。

務および権利についての民法典の規定（212条，213条1・2項，214条1項および215条1項）[2002年3月4日の法律305号によって371条の1が追加された]を読み聞かせる（75条1項）。次いで，身分吏は，将来の夫婦に夫婦財産契約が締結されているかどうかを申述することを求め，それが肯定される場合には，その契約の日付およびその契約を受理した公証人の氏名を申述することを求める（75条4項）。さらに身分吏は，将来の夫婦から互いに夫となり妻となることを欲する旨の申述（身分吏が，互いに夫となり，妻となることを欲するかを問いかけ，将来の夫婦のそれぞれが《oui》と答えるのが一般的であるが，法律は必ずしも口頭の応答を要求していないので，口がきけない者が自書してなすことも可能である）を受けた後，「法律の名において，彼らが婚姻によって結合される」ことを宣言する。そして，身分吏は直ちに婚姻証書（acte de mariage）を作成する（75条6項—婚姻証書に記載される事項については76条参照）。婚姻証書が，婚姻の通常立証手段である。なお，婚姻がいつ成立するのかをめぐって，当事者が身分吏に互いに夫となり，妻となることを欲する旨の申述をした時か，身分吏が婚姻による結合を宣言した時かの争いがある（挙式中の突然の死亡や撤回の場合に問題となる—Weill et Terré, *op. cit.*, n° 247. は後説を採る）。

第166条（1958年8月23日のオールドナンス第779号）第63条で命じられる公告は，婚姻の地の市町村役場及び将来の夫婦の各々はその住所，住所がない場合にはその居所を有する地の市町村役場でなされる。

Art. 166 (*Ord. n° 58-779 du 23 août 1958*) La publication ordonnée à l'article 63 sera faite à la mairie du lieu du mariage et à celle du lieu où chacun des futurs époux a son domicile ou, à défaut de domicile, sa résidence.

本条は，公告がなされる場所を規定する。民法典原始規定では，166条～168条がそのための規定にあてられ，その後これらの規定が若干改正された（1907年6月21日の法律による166条・167条の改正，1919年8月9日の法律による168条の改正）が，これらの規定では，場合によっては多くの場所で公告がなされることが必要であった。しかし，このような多くの場所での公告は無益で

304(941) 法と政治 61巻4号（2011年1月）

あるとして、1958年8月23日のオールドナンスは、167条および168条を削除するとともに、新たな166条に、公告が婚姻の地および将来の夫婦のそれぞれの住所（住所がない場合には居所地）の市町村役場でなされることを規定した。

第167条及び第168条 1958年8月23日のオールドナンス第779号により削除

第169条 (1927年4月8日の法律) 婚姻が挙式される区の共和国検事は、重大な事由がある場合には、公告及びすべての期間を、又は公告の掲示のみを免除することができる。

第2項及び第3項は、2007年12月20日の法律第1787号により削除

Art. 169 (L. 8 avr. 1927) Le procureur de la République dans l'arrondissement duquel sera célébré le mariage peut dispenser, pour des causes graves, de la publication et de tout délai ou de l'affichage de la publication seulement.

本条は、重大な事由がある場合に、公告およびそのすべての期間が共和国検事によって免除されることを規定する。公告を免除する重大な事由としては、臨終婚 (marriage *in extremis*) の場合、急迫した出征、間近な出産の場合などがある。また、掲示のみが免除されることも可能である。この場合には、公告そのものが免除されるわけではないので、10日間の期間 (⇒64条2項、本節の解説 [二] 参照) は遵守されねばならない。

本条2項・3項は、(63条2項—2003年11月26日の法律により3項—によって要求されていた医師の証明書の身分吏への交付を) 共和国検事が例外的に免除することができること、および死亡の危機が急迫している場合にはそれが要求されないことを規定していたが、2007年12月20日の法律によって削除された。

第170条 2006年11月14日の法律第1376号により削除① (1907年6月21日の法律) 《外国において、フランス人の間及びフランス人と外国人との間で締結される

婚姻は、その外国で用いられる方式で挙式された場合には、身分証書の章の第63条によって規定される公告を先に行っており、かつフランス人が前節に含まれる規定に違反していない限り、有効である。》

② (1901年11月29日の法律) 外国において、フランス人と(2003年11月26日の法律第1119号)《外国人》[改正前は《外国人女性》]との間で締結される婚姻も、フランスの外交官吏又は領事によってフランスの法律に従って挙式された場合は、有効である。

③ ただし、外交官吏又は領事は、共和国大統領のデクレによって指定される国においてでなければ、フランス人と(2003年11月26日の法律第1119号)《外国人》[改正前は《外国人女性》]との間の婚姻の挙式の手続を行うことができない。

④ (2003年11月26日の法律1119号)《それが不可能な場合、又は書類からこの聴聞が(2006年4月4日の法律第399号)《第146条、第180条に照らして必要ではない》と思われる場合は別にして、外交及び領事にかかわる官吏は、本条第1項及び第2項の適用のためには、第63条によって規定される公告の請求のときであれ、婚姻の証明書の交付のときであれ、フランス国民による婚姻の登録の請求の場合であれ、場合に応じて、将来の夫婦又は夫婦の共同の聴聞を行わなければならない。外交及び領事にかかわる官吏は、必要がある場合には、夫婦又は将来の夫婦の一方又は他方と話し合うことを要求することができる。(2006年4月4日の法律第399号)《外交及び領事にかかわる官吏は、身分についての任務を負った資格を有する一人又は複数の公務員に、共同の聴聞又は別々の話し合いの実現を授権することができる。夫婦又は将来の夫婦の一方が挙式の国とは別の国に居住する場合には、外交及び領事にかかわる官吏は、土地管轄を有する身分吏に聴聞を行うことを求めることができる。》外交及び領事にかかわる官吏は、また、上に示された方式のそれぞれの機会に夫婦又は将来の夫婦の出席を求めることができる。》

Art. 170 (Abrogé par L. n° 2006-1376 du 14 nov. 2006) (L. 21 juin 1907)
«Le mariage contracté en pays étranger entre Français et entre Français et étranger sera valable, s'il a été célébré dans les formes usitées dans le pays, pourvu qu'il ait été précédé de la publication prescrite par l'article 63, au titre Des actes de l'état civil, et que le Français n'ait point contrevenu aux dispositions contenues

au chapitre précédent.»

(L. 29 nov. 1901) *Il en sera de même du mariage contracté en pays étranger entre un Français et* (L. n° 2003-1119 du 26 nov. 2003) *«un étranger» s'il a été célébré par les agents diplomatiques ou par les consuls de France, conformément aux lois françaises.*

Toutefois les agents diplomatiques ou les consuls ne pourront procéder à la célébration du mariage entre un Français et (L. n° 2003-1119 du 26 nov. 2003) *«un étranger» que dans les pays qui seront désignés par décrets du Président de la République.*

(L. n° 2003-1119 du 26 nov. 2003) *«Sauf en cas d'impossibilité ou s'il apparaît, au vu des pièces du dossier, que cette audition n'est* (L. n° 2006-399 du 4 avr. 2006) *«nécessaire ni au regard de l'article 146, ni au regard de l'article 180», les agents diplomatiques et consulaires doivent, pour l'application du premier et du deuxième alinéa du présent article, procéder à l'audition commune des futurs époux ou des époux, selon les cas, soit lors de la demande de publication prescrite par l'article 63, soit lors de la délivrance du certificat de mariage, soit en cas de demande de transcription du mariage par le ressortissant français. Les agents diplomatiques et consulaires peuvent demander à s'entretenir, si nécessaire, avec l'un ou l'autre des époux ou futurs époux. (L. n° 2006-399 du 4 avr. 2006) «Ils peuvent déléguer à un ou à plusieurs fonctionnaires titulaires chargés de l'état civil la réalisation de l'audition commune ou des entretiens séparés. Si l'un des époux ou des futurs époux réside dans un pays autre que celui de la célébration, ils peuvent demander à l'officier de l'état civil territorialement compétent de procéder à l'audition.» Ils peuvent également requérir la présence des époux ou des futurs époux à l'occasion de chacune des formalités ci-dessus indiquées.»*

外国で挙式される婚姻に関する規定である本条は、2006年11月14日の法律によって削除された。同法は、民法典に「フランス人の外国での婚姻」と表題づけられた新しい節 [本章第2節の2 (171条の1～171条の8)] を設け、外国

で挙式される婚姻についての規定をそこに置くことにした。

第170条の1 2006年11月14日の法律第1376号により削除（1993年8月24日の法律第1027号）① 外国で挙式された婚姻が（2006年4月4日の法律第399号）《第180条,》第184条,（2003年11月26日の法律1119号により削除）《第190条の1》又は第191条を理由として無効となることを推定させる重大な徴表が存在するときは、証書を登録する責務を負う外交又は領事にかかわる官吏は、直接検察官にそのことを通知し、登録を猶予する。

② 共和国検事は、登録について判断を下す。共和国検事は、婚姻の無効を請求するときは、登録が裁判官への訴訟係属のためだけに制限されることを命ずる。裁判官の判決までは、登録された証書の謄本は、司法当局に対してしか、又は共和国検事の許可を得てしか交付されえない。

③ 共和国検事とその係属から6カ月の期間内に判断を下さなかった場合は、外交又は領事にかかわる官吏が証書を登録する。

Art. 170-1 (Abrogé par L. n° 2006-1376 du 14 nov. 2006 (L. n° 93-1027 du 24 août 1993) *Lorsqu'il existe des indices sérieux laissant présumer qu'un mariage célébré à l'étranger encourt la nullité au titre des articles* (L. n° 2006-399 du 4 avr. 2006) «180,» 184 (Abrogé par L. n° 2003-1119 du 26 nov. 2003) «, 190-1» ou 191, *l'agent diplomatique ou consulaire chargé de transcrire l'acte en informe immédiatement le ministère public et sursoit à la transcription.*

Le procureur de la République se prononce sur la transcription. Lorsqu'il demande la nullité du mariage, il ordonne que la transcription soit limitée à la seule fin de saisine du juge: jusqu'à la décision de celui-ci, une expédition de l'acte transcrit ne peut être délivrée qu'aux autorités judiciaires ou avec l'autorisation du procureur de la République.

Si le procureur de la République ne s'est pas prononcé dans un délai de six mois à compter de sa saisine, l'agent diplomatique ou consulaire transcrit l'acte.

前条と同様、外国で挙式される婚姻に関する規定である本条は、2006年11月14日の法律によって削除された。

第171条 (1959年12月31日の法律第1583号) ① 共和国大統領は、将来の夫婦の一方がその同意を明瞭に表す公の方式の履踐の後に死亡した場合に、重大な理由のために、婚姻の挙式を許可することができる。

② この場合には、婚姻の効果は、夫婦（の一方）の死亡日の前日の日付に遡る。

③ ただし、この婚姻は、生存配偶者のためにいかなる無遺言相続の権利をももたらさず、いかなる夫婦財産制もその夫婦間に存在したとみなされない。

Art. 171 (*L. n° 59-1583 du 31 déc. 1959*) Le Président de la République peut, pour des motifs graves, autoriser la célébration du mariage si l'un des futurs époux est décédé après l'accomplissement de formalités officielles marquant sans équivoque son consentement.

Dans ce cas, les effets du mariage remontent à la date du jour précédant celui du décès de l'époux.

Toutefois, ce mariage n'entraîne aucun droit de succession *ab intestat* au profit de l'époux survivant et aucun régime matrimonial n'est réputé avoir existé entre les époux.

[一] 本条は、いわゆる「死後婚」(marriage posthume) について規定する。これは、将来の夫婦の一方が死亡した後にも、子を嫡出子とするために、婚姻の挙式を許可できるとする、フランス法特有の制度であり、1959年12月31日の法律によって民法典に導入された。

[二] 死後婚が認められるためには、次の3つの要件が必要である。

(1) 公の方式の履踐（多くの場合は、婚姻計画の公告である）によって表された婚姻の同意が明瞭であること。

(2) 重大な理由が存在すること。一般に重大な理由とされるのは、嫡出子にすべき子の存在、懐胎である。

(3) 共和国大統領の許可があること。共和国大統領は、婚姻同意が明瞭であること、および重大な理由が存在することを確認した上で許可する。共和国大統領は、理由の存在およびその重大性の評価につき自由裁量権を有する。破

毀院は、1989年12月6日判決(D. 1990. 225)において、「履践された方式の存在を確認するのは裁判官であるとしても、この方式が死者の同意の存在を明瞭に表しているかどうかを評価するのは共和国大統領である」と判示し、この点についても共和国大統領の自由裁量権を承認する(Civ. 1^{re}, 30 mars 1999, D. 1999. somm. 372. も同旨)。

[三] 死後婚の効果は、夫婦の一方の死亡日の前日の日付に遡る(本条2項)。しかしその効果は制限的であり、たとえば生存配偶者に死亡した者の氏を称する権利が認められるものの、生存配偶者のために無遺言相続上のまたは夫婦財産制度上の権利を発生させることはない(本条3項)。死後婚の本質的目的は子に嫡出性を付与することであるが、1972年1月3日の法律による「裁判所による準正」(légitimation par autorité de justice)の制度(333条~333条の6)の創設、さらには、最近の嫡出子と自然子のカテゴリーの廃止ないしは平等化の流れのなかで、死後婚の制度の存在価値が大きく減じられることになっている。

第3節 婚姻に対する異議(Des oppositions au mariage)

[一] 本節においては、婚姻に対する「異議」(opposition)の制度が規定される。この制度は、公告によって婚姻の計画を知ったが、その婚姻に障害があることを知っている第三者が身分吏にそのことを通告し、身分吏による婚姻の挙式を阻止することを目的とする。

[二] 異議は、いわゆる「非公式通告」(avis officieux)とは区別されねばならない。婚姻障害の存在を知っている者は誰でもいかなる方式によっても(たとえば匿名の手紙によって)、それを身分吏に知らせることができ、これを非公式通告というが、身分吏はそれを考慮する義務はない(しかし実際には、身分吏はその通告に根拠があるのかどうかを検証し、根拠がある場合には挙式を拒否する)。これに対して異議は、一定の者のみが一定の理由に基づき一定形式の証書を身分吏に送達する形でなされ、異議が申し立てられた場合、身分吏は、異議の解除(mainlevée)がなされるまでは挙式を猶予しなければならない(それに反した場合に身分吏が罰金等を受けることについては⇒68条参照)。

[三] 異議の制度は、教会法にその起源をもつ。古法時代においては、異議
310(935) 法と政治 61巻4号 (2011年1月)

はいかなる者によってもいかなる理由に基づいても可能とされ、異議が申立人によって撤回されるか、裁判官によって解除されるまでは挙式されえなかった。そのため、異議の制度が濫用され、完全に適法な婚姻であるにもかかわらず、その婚姻が気に入らない親族が婚姻を遅延させるための手段として利用することも多かった。そこで、革命期の法律（1792年9月20日の法律）、さらには民法典は、濫用を防ぐために、異議の申立権者の範囲やその方式を細かく規定するに至った。その後も、1927年4月8日の法律（⇒176条の注釈参照）、1933年3月15日の法律（⇒176条の注釈参照）などによって重要な改正がなされた。最近では、1993年8月24日の法律（⇒175条の1の注釈参照）、1993年12月30日の法律〔⇒175条の2（さらに2003年11月26日の法律によって改正）の注釈参照〕によって、新しい条文が追加されている。2006年11月14日の法律による改正も注目される（⇒176条参照）。

第172条 婚姻の挙式に対して異議を申し立てる権利は、二人の締結当事者の一方と（すでに）婚姻によって結ばれている者に属する。

Art. 172 Le droit de former opposition à la célébration du mariage appartient à la personne engagée par mariage avec l'une des deux parties contractantes.

本条から第175条の1までは、異議（opposition）の申立権者を規定する。異議の申立権者は、すべての理由に基づいて異議を申し立てることができる者と、特定の理由に基づいてのみ異議を申し立てることができる者に分けることができる。前者は次の第173条に規定される。本条は、後者の一例として、将来の夫婦の一方と婚姻している者が重婚を理由に異議を申し立てることができることを規定した。

第173条（1919年8月9日の法律）①父，母，父母がいない場合には祖父及び祖母は，その子及び直系卑属が成年者であっても，その婚姻に対して異議を申し立てることができる。

② 直系尊属によって申し立てられた婚姻に対する異議について裁判上の解除があった後は、直系尊属によって申し立てられるいかなる新たな異議も受理されえず、挙式を遅らせることができない。

Art. 173 (*L. 9 août 1919*) Le père, la mère, et, à défaut de père et de mère, les aïeuls et aïeules peuvent former opposition au mariage de leurs enfants et descendants, même majeurs.

Après mainlevée judiciaire d'une opposition au mariage formée par un ascendant, aucune nouvelle opposition formée par un ascendant n'est recevable ni ne peut retarder la célébration.

[一] 本条は、直系尊属の異議申立権を規定する。民法典原始規定では直系尊属に異議についての多大な権限が与えられていたため、異議の制度は彼らの気に入らない婚姻を遅延させるための手段として利用されることになった。そのため、その後の立法によって直系尊属の権限の縮小が図られた。その一例が1927年4月8日の法律であり、それまで直系尊属のみは異議の理由を異議証書に記載することが必要とされていなかったのを改め、直系尊属にもそれを求めることにした(⇒176条の注釈参照)。また、本条2項の規定も、直系尊属による相次ぐ濫用的異議によって婚姻を遅延させることを避けるというのがその趣旨である。

[二] 直系尊属は、他の異議申立権者と異なり、いかなる理由に基づいても異議を申し立てることができるが、上に述べたように、現行規定では他の異議申立権者と同様、異議の理由を異議証書に記載しなければならないし、その理由は婚姻の成立要件の違反でなければならない。

[三] 異議を申し立てることができるのは、まず父母であり、父母がいない場合[父母が死亡した場合、不在(absent)の場合、または意思を表明することができない場合]にのみ祖父母が申し立てることができる(祖父母もいない場合には曾祖父母が申し立てることができる)。なお、民法典原始規定では、母は父がいない場合に異議を申し立てることができるにすぎなかったが、1919年8月9日の法律によって、父と競合的に異議を申し立てることができることになった。

第174条 　いかなる直系尊属もない場合には、成年の兄弟又は姉妹、おじ又はおば、従兄弟又は従姉妹は、次の二つの場合でなければいかなる異議も申し立てることができない。

一（1933年2月2日の法律）《第159条によって要求される家族会の同意が得られなかったとき。》

二 異議が将来の夫婦の心神喪失の状態に基づいているとき。裁判所が単純な解除を言い渡すことができるこの異議は、異議の申立人が成年後見を申し立て、かつ判決によって定められる期間内にそれについて裁判させることを負担としてでなければ、受理されない。

Art. 174 A défaut d'aucun ascendant, le frère ou la sœur, l'oncle ou la tante, le cousin ou la cousine germains, majeurs, ne peuvent former aucune opposition que dans les deux cas suivants:

1° (L. 2 févr. 1933) «Lorsque le consentement du conseil de famille, requis par l'article 159, n'a pas été obtenu»;

2° Lorsque l'opposition est fondée sur l'état de démence du futur époux; cette opposition, dont le tribunal pourra prononcer mainlevée pure et simple, ne sera jamais reçue qu'à la charge, par l'opposant, de provoquer la tutelle des majeurs, et d'y faire statuer dans le délai qui sera fixé par le jugement.

本条は、直系尊属がいない場合には、傍系血族のうち成年の兄弟姉妹、おじおば、従兄弟姉妹が競合的に異議申立権を有することを規定する。しかし、彼らが異議を申し立てることができるのは、次の2つの理由に基づく場合のみである。

(1) 第159条によって要求される家族会の同意が得られなかったこと。

このような場合の異議の申立ては、実際上は想定しにくいといわれる。出生証書によって当事者の年齢を知ることができる身分吏は、婚姻に同意を与える家族会決議の抄本を当然に要求するはずであるからである。ただ、一度同意を与えた家族会が同意を撤回した場合に、将来の夫婦がその撤回された同意を濫用することを避けるために、このような異議申立てが意味をもつことがないではない。

(2) 将来の夫婦の心身喪失 (démence)

傍系血族がこの理由に基づき軽率に異議を申し立てることがないように、申立人が後見の開始を請求することが義務づけられている。

第175条 前条に規定される二つの場合には、後見人又は保佐人は、後見又は保佐の期間中、その者が召集することができる家族会によって許可された場合に限り、異議を申し立てることができる。

Art. 175 Dans les deux cas prévus par le précédent article, le tuteur ou curateur ne pourra, pendant la durée de la tutelle ou curatelle, former opposition qu'autant qu'il y aura été autorisé par un conseil de famille, qu'il pourra convoquer.

本条は、将来の夫婦の一方の後見人（保佐人）が異議を申し立てることができることを規定する。ただし、異議の理由が前条に規定される2つに限定されるとともに、家族会による許可を得ていることが必要である。

第175条の1 (1993年8月24日の法律第1027号) 検察官は、婚姻の無効を請求することができる場合につき異議を申し立てることができる。

Art. 175-1 (L. n° 93-1027 du 24 août 1993) Le ministère public peut former opposition pour les cas où il pourrait demander la nullité du mariage.

検察官が異議申立権を有するか否かは、民法典に規定がなかったため争いが生じたが、1993年8月24日の法律が本条に規定を設け（とくに仮装婚の場合を念頭に置いている）、この点についての争いに決着をつけた。もっとも、判例は以前から公序 (ordre public) に反する婚姻障害について検察官が異議を申し立てることを認めていた (Civ. 21 mai 1856, DP 1856. 1. 208) ので、1993年の法律は判例の立場を承認したにすぎないともいえよう。

第175条の2 (2003年11月26日の法律第1119号) ① 第63条に規定され

る審問により万一、当該婚姻が第146条（2006年4月4日の法律第399号）《又は第180条》を理由として無効とされる余地があることを推定させる重大な徴表が存在するときは、身分吏は、（2006年11月14日の法律第1376号）《直ちに》共和国検事に申し立てることができる。身分吏は、そのことを当事者に通知する。

② 共和国検事は、その申立ての15日以内に、共和国検事が行わせる調査の結果を待って、あるいは、婚姻を行わせること、あるいは、婚姻に対して異議をなすこと、あるいは、挙式を猶予することを決定する義務を負う。共和国検事は、身分吏、当事者に理由を付したその決定を知らせる。

③ 共和国検事によって決定された猶予の期間は、1カ月を超えることはできない。ただし、とくに理由を付した決定によりさらに1カ月の延長が可能である。

④ 猶予期間が終了すれば、共和国検事は、身分吏に理由を付した決定により、婚姻を行わせるか、その挙式に反対するかを知らせる。

⑤ 将来の夫婦の一方又は他方は、未成年者であっても、猶予又はその延長の決定に対して大審裁判所長に異議を申し立てることができる。大審裁判所長は、10日以内に裁判する。大審裁判所長の決定は、控訴院に付託される。控訴院は、同じ期間内に裁判する。

Art. 175-2 (*L. n° 2003-1119 du 26 nov. 2003*) Lorsqu'il existe des indices sérieux laissant présumer, le cas échéant au vu de l'audition prévue par l'article 63, que le mariage envisagé est susceptible d'être annulé au titre de l'article 146 (*L. n° 2006-399 du 4 avr. 2006*) «ou de l'article 180», l'officier de l'état civil peut saisir (*L. n° 2006-1376 du 14 nov. 2006*) «sans délai» le procureur de la République. Il en informe les intéressés.

Le procureur de la République est tenu, dans les quinze jours de sa saisine, soit de laisser procéder au mariage, soit de faire opposition à celui-ci, soit de décider qu'il sera sursis à sa célébration, dans l'attente des résultats de l'enquête à laquelle il fait procéder. Il fait connaître sa décision motivée à l'officier de l'état civil, aux intéressés.

La durée du sursis décidé par le procureur de la République ne peut excéder un mois renouvelable une fois par décision spécialement motivée.

A l'expiration du sursis, le procureur de la République fait connaître par une décision motivée à l'officier de l'état civil s'il laisse procéder au mariage ou s'il s'oppose à sa célébration.

L'un ou l'autre des futurs époux, même mineur, peut contester la décision de sursis ou son renouvellement devant le président du tribunal de grande instance, qui statue dans les dix jours. La décision du président du tribunal de grande instance peut être déferée à la cour d'appel qui statue dans le même délai.

本条は、1993年12月30日の法律によって、偽装婚姻を防ぐ目的で新設された。さらに、(移民の制御、外国人のフランス滞在および国籍に関する)2003年11月26日の法律によって改正された。

第176条 (2006年11月14日の法律第1376号) ①すべての異議証書は、異議の申立人に申立権を与える資格を表示する。証書は同様に、異議の理由を含み、異議を基礎づける法律の条文を再録し、かつ、婚姻が挙式されるべき場所における住所の選定を含む。ただし、異議が第171条の4の適用によってなされるときは、検察官はその裁判所の所在地に住所の選定をする。

② 第1項に記載された規定に反する場合は無効となり、異議を含む証書に署名した裁判所付属吏は停職となる。

③ 満1年の後に、異議証書は効力を失う。第173条第2項によって規定される場合は除いて、異議証書は更新されうる。

④ ただし、異議が検察官によってなされるときは、異議は裁判上の決定に基づかなければ効力を失わない。

Art. 176 (L. n° 2006-1376 du 14 nov. 2006) Tout acte d'opposition énonce la qualité qui donne à l'opposant le droit de la former. Il contient également les

motifs de l'opposition, reproduit le texte de loi sur lequel est fondée l'opposition et contient élection de domicile dans le lieu où le mariage doit être célébrée. Toutefois, lorsque l'opposition est faite en application de l'article 171-4, le ministère public fait élection de domicile au siège de son tribunal.

Les prescriptions mentionnées au premier alinéa sont prévues à peine de nullité et de l'interdiction de l'officier ministériel qui a signé l'acte contenant l'opposition.

Après une année révolue, l'acte d'opposition cesse de produire effet. Il peut être renouvelé, sauf dans le cas visé par le deuxième alinéa de l'article 173.

Toutefois, lorsque l'opposition est faite par le ministère public, elle ne cesse de produire effet que sur décision judiciaire.

本条は、異議証書 (acte d'opposition) の記載事項を規定する。1927年4月8日の法律は、それまでは直系尊属が異議を申し立てる場合には異議の理由を異議証書に記載することが必要とされていなかった点を改め、直系尊属にもそれを求めることにした (1項)。次いで、1933年3月15日の法律は、異議証書が1年で失効することを追加した (2項—現行規定では3項)。

さらには、2006年11月14日の法律は、検察官の権限を強化するために、検察官によってなされる異議の (1年の期間後の) 自動的失効を廃止した (4項)。

第177条 (1933年3月15日の法律) 大審裁判所は、将来の夫婦が未成年であっても、その者によって申し立てられた解除の請求について、10日以内に言い渡す。

Art. 177 (*L. 15 mars 1933*) le tribunal de grande instance prononcera dans les dix jours sur la demande en mainlevée formée par les futurs époux, même mineurs.

本条以下 (本条~179条) は、異議の解除 (mainlevée) について規定する。婚姻に対する異議の効果は、その婚姻の挙式を阻止することである。異議があれば、身分吏は婚姻を挙式することができなくなるが (⇒68条参照)、異議の

解除がなされれば挙式が可能となる（解除のほか、前条3項によっても異議の効果が消滅する）。異議の解除は、異議の申立人自身によって任意になされる（任意解除—*mainlevée volontaire*）こともありうるが、多くの場合は裁判所によってなされる（裁判上の解除—*mainlevée judiciaire*）。本条によれば、裁判上の解除を請求しうるのは将来の夫婦であり（未成年者でも可能である）、これについて裁判管轄を有するのは大審裁判所（*tribunal de grande instance*）である。また、本条は大審裁判所が10日以内に判決を言い渡さなければならないことを規定する。

第178条 （1933年3月15日の法律）控訴がなされた場合には、10日以内に裁判する。控訴された判決が異議の解除を与えるものである場合には、控訴院は職権によってでも裁判をしなければならない。

Art. 178 (*L. 15 mars 1933*) S'il y a appel, il y sera statué dans les dix jours et, si le jugement dont est appel a donné mainlevée de l'opposition, la cour devra statuer même d'office.

本条は、前条に規定される大審裁判所による解除についての裁判に対する控訴があった場合においても、控訴院が10日以内に判決を言い渡さなければならないことを規定する。大審裁判所が解除を認める判決を言い渡したときには、控訴院は、職権によってでも、すなわち将来の夫婦が代訴士（*avoué*）を選任しなかった場合でも、裁判しなければならない。

第179条 ①異議が棄却された場合には、直系尊属以外の異議の申立人には、損害賠償が命じられうる。

②（1896年6月20日の法律）《婚姻に対する異議を棄却する欠席判決に対しては、故障を申し立てる余地はない。》

Art. 179 Si l'opposition est rejetée, les opposants, autres néanmoins que les ascendants, pourront être condamnés à des dommages-intérêts.

(*L. 20 juin 1896*) «Les jugements et arrêts par défaut rejetant les opposi-

tion à mariage ne sont pas susceptibles d'opposition.»

本条1項は、異議に根拠がなく異議が解除された場合に、異議の申立人には、申立人が直系尊属の場合を除いて、損害賠償が課せられうることを規定する。

本条2項は、異議の解除を言い渡す欠席判決に対しては故障を申し立てることができないことを規定する。その目的は、婚姻に対する異議の申立人が不出頭により不当に婚姻の遅延を図ることを避けるところにある。

*本稿(1)に「フランス家族法全般に関する邦文献」を掲げたが(本誌61巻3号262頁)、その脱稿後に、大村敦志『フランス民法』(信山社、2010年) [(家族法を含む)フランス民法の日本における研究状況を明らかにする] に接したので、本書を重要な邦文献の1つとして追加する。